

株主の皆様へ

第102期 中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。この度当社は、東京証券取引所の新市場区分として「プライム市場」を選択し申請することをお知らせいたします。さて、第102期（2021年度）中間報告書をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

取締役社長 菊地 稔

当上半期のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により首都圏をはじめとする緊急事態宣言の長期化を受け、サービス産業などの消費は低調に推移しました。一方、ワクチン接種が進展した欧米、感染拡大を抑制した中国向けに輸出の好調が続き、製造業中心に企業業績は回復に向かいました。しかし、期後半はグローバルサプライチェーンの混乱の影響が拡大し、景気の先行き懸念も台頭しました。

日経平均株価は、デルタ株の感染拡大や欧米のインフレ懸念による金融緩和政策の縮小懸念などから8月まで調整局面が続きました。しかし、その後はワクチン接種の進展や国内の政局不安解消への期待などから上昇に転じ9月には30,000円台を回復し、約31年ぶりの高値をつけました。

このような環境下、当社の株式営業ではデジタル経済の核心になりつつある半導体関連銘柄、企業の事業変革を支援するDX関連銘柄、パイオ関連銘柄、脱炭素に貢献するEV・再生可能エネルギー関連銘柄などの情報提供に注力しました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大や日本のワクチン接種の遅れから海外投資家の資金流入が見られず、株式市場は夏にかけて低迷しました。この結果株式受入手数料は前年同期と比べて減少しました。

投資信託の募集営業におきましては、宇宙関連ビジネスを行う企業に投資するファンド、米ドル建ての多様な資産に分散投資するバランス型ファンドなどの販売に注力した結果、募集手数料は前年同期と比べ増加しました。また信託報酬も投資信託の純増や基準価額の上昇による期中平均残高の増加により、前

年同期と比べ増加しました。

これらの結果、連結経常利益は19億83百万円となりました。また、当中間期の配当金につきましては、普通配当11円とさせていただきます。

証券市場を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にあるものの、感染対策が必要な状態は続くと思われ、経済の抑制要因となる見通しです。またサプライチェーンの混乱にエネルギー価格の上昇が加わり経済の先行きには不透明感が増してきています。しかし、ワクチン接種の進展による経済活動の活発化、新政権による大型の経済対策への期待のほかM&Aを利用した事業改革などから企業の収益力は着実に向上しており、株式市場を下支えしていくことが考えられます。

このような中、当社といたしましては「お客様本位の業務運営への取組方針」の実践に一段と注力し、株式営業、投資信託の募集営業を通じた質の高い情報提供とお客様満足度の向上を図ってまいります。また、今年4月からスタートしました「第四次株式投信純増3ヵ年計画」に全力で取り組み、営業基盤を一段と強固にしていく所存です。さらに、内部管理態勢および法令順守態勢を一層強化し、当社の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年11月

# 経営理念

## 1. 自由で民主的な高度福祉社会の建設

我々は、自由で民主的な社会において、人間がその持つ力を最大限に発揮できるものと信ずる。

自由で秩序ある市場機構によってこそ、経済的繁栄があり、社会正義の実現とより高度な福祉社会の建設が可能になると確信する。

## 2. 社会的責務の遂行

我々は、長期の産業資本および公共資本の調達と、国民金融資産の運用を通じて社会の健全な発展に貢献する。

## 3. 顧客に対する奉仕の心

我々はいついかなる場合にも顧客に対して奉仕する心を失うことのないよう誓うものである。

## 4. 自主独立の精神と証券市場の発展

証券業を通じて社会に貢献するためには、何よりも証券市場における公正な価格形成を実現し維持することが基本である。

我々は企業の主体性を確立し自主独立の精神に徹することが証券市場の健全な発展に寄与するものと確信する。

## 5. 全員参加の経営

我々は、社員の一人一人が経営に積極的に参加していくことにより企業の発展と社会的責任の遂行が可能になるものと確信する。我々は、社員全員が共に考え、共に行動することをモットーとする。

## 6. 企業の発展と福祉の向上

企業の継続的発展と社員の福祉の源泉は生産性の向上にある。

我々は生産性の向上を通じて働きがいのある職場を自ら創り上げ、全社員の福祉を増大することに努める。

## 目次

株主の皆様へ	1
営業の概況	3
連結財務諸表	6
(四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、 四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
会社概要	8
株式に関するお手続きについて	9
株主メモ	裏表紙

## 営業の概況

### 〔株式部門〕

当上半期の株式市場におきましては、日経平均株価が4月上旬に30,000円の大台を一旦回復したものの、その後は国内での緊急事態宣言の再発令や米国でのインフレ警戒感の広がりなどから調整色が強まり、8月中旬には27,000円台を割り込む場面がありました。しかし、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が8月後半以降減少に転じたことや、国内の政局不安解消への期待感などから日経平均株価は再び騰勢を強め、9月半ばにかけて31年ぶりの高値を付けました。ただし、中国の不動産大手の債務問題への懸念や米長期金利の上昇などが重荷となり、期末にかけてはやや弱含む展開となりました。

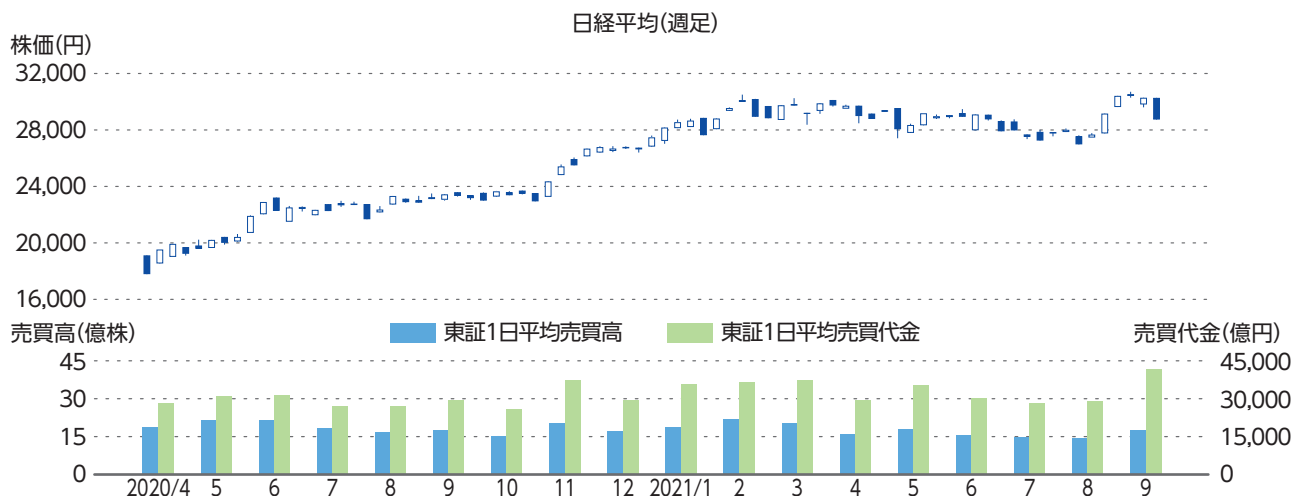
このような中、当社の株式営業は、デジタル技術やデータ活用を通じた事業変革を支援するDX (Digital Transformation) 関連銘柄を中核に、エレクトロニク

スやライフサイエンスなど成長分野への重点投資や事業構造改革の推進により収益改善期待が高まっている素材関連銘柄、世界経済の中心地の米国に強固な事業基盤を持つ銘柄、集積回路の微細化やデータセンター投資の拡大などを追い風とする半導体関連銘柄、脱炭素社会の実現に貢献するEV (Electric Vehicle) や再生可能エネルギー関連銘柄の選別および情報提供に注力しました。しかし、当上半期の大半の期間において株式市場が調整局面にあったことで、株式受入手数料は32億66百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

### 〔債券部門〕

当上半期の債券市場におきましては、期初0.120%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による国内景気の停滞懸念などを背景に8月初旬に0.000%まで低下しました。

日経平均株価および売買高・売買代金



その後、欧米での物価上昇の加速や金融緩和の早期縮小観測、国内での緊急事態宣言の全面解除決定などを受けて上昇し、当期末は0.065%となりました。

このような中、債券の募集・売上の取扱高は174億円（前年同期比10.5%増）となり、債券受入手数料は500万円（同3.3%増）となりました。また、外国債券の取扱高が減少したことなどを受け、債券等トレーディング損益は700万円（同36.3%減）となりました。

### 【投資信託部門】

当上半期の投資信託部門はグローバル株式に投資するファンド、および比較的高いインカムを獲得可能なバランス型ファンドを中心に販売し、残高の増加に努めました。

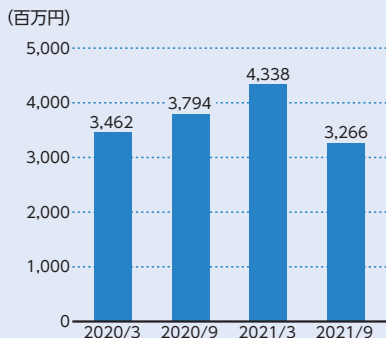
具体的には宇宙関連ビジネスを行う企業に投資する「グローバル・スペース株式ファンド」、あらゆる産業の

自動化に貢献する企業に投資する「グローバル・ロボティクス株式ファンド」、フィンテック関連企業に投資する「グローバル・フィンテック株式ファンド」、米ドル建ての多様な資産に分散投資するバランス型ファンド「NWQフレキシブル・インカムファンド」などの販売に注力しました。

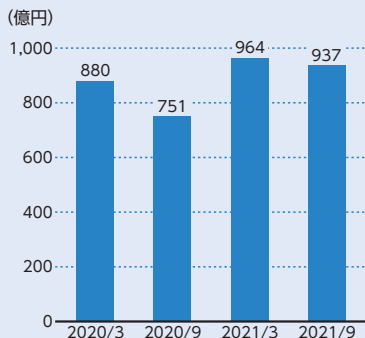
また、「投信NAVI（投信分析・販売支援ツール）」やタブレット端末を積極的に活用し、お客様の保有ファンドのフォローやポートフォリオ分析などによるサービスの向上、分かり易い説明による販売促進に努めました。

そうした中、株式投資信託の取扱高は937億円（前年同期比24.7%増）となり、募集手数料は25億5000万円（同22.8%増）となりました。また、9月末の株式投資信託残高は9,084億円（同15.9%増）と増加し、これに伴う株式投資信託の期中平均残高の増加により、信託

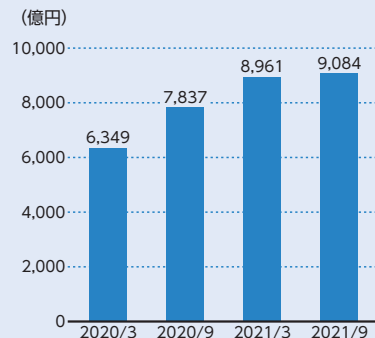
株式受入手数料（半期ベース）



株式投資信託取扱高（半期ベース）



株式投資信託残高



## 営業の概況

報酬も33億8百万円（同28.9%増）となりました。

なお、2021年4月からスタートした「第四次株式投信純増3ヵ年計画」は6ヵ月が経過しましたが、純増額は218億円（達成率72.8%）となりました。

### 〔オンライントレード部門〕

当上半期のオンライントレード部門は、インターネットを活用したセミナーの開催や、動画配信に加え、メールやTwitterによる情報配信に積極的に取り組みました。また、新規にお取引口座を開設されたお客様や一定の条件を満たしたお客様へレポートを提供するなど、マルチトレードの利用促進を図りました。

お取引においては、信用取引残高に応じた信用取引手数料の優遇策のほか、新興市場の新規上場銘柄を対象にした信用取引や、初めて信用取引口座を開設されるお客様の信用取引手数料を優遇するなど、お客様の

満足度向上に引き続き努めました。

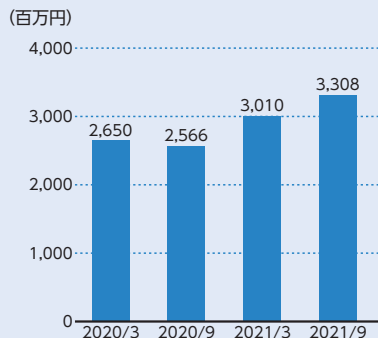
その結果、個人投資家の売買代金の増加もあり、株式委託売買代金は4,614億円（前年同期比3.1%増）となりました。

### 〔損益状況〕

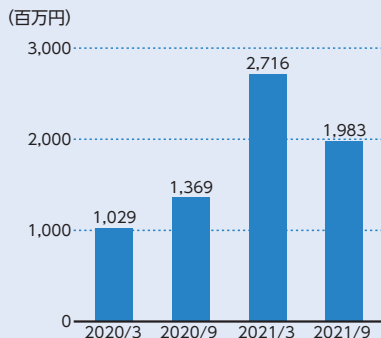
以上の結果、当上半期における連結の営業収益は95億35百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益19億83百万円（同44.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億67百万円（同26.1%減）となりました。

また、9月末の純資産は471億41百万円となり、1株当たり純資産額は705円33銭となりました。

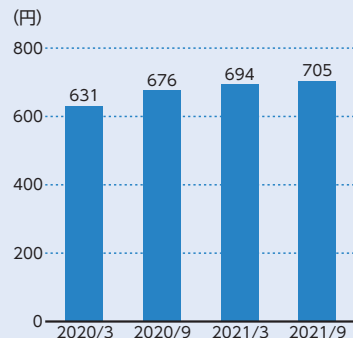
信託報酬（半期ベース）



経常利益（半期ベース）



1株当たり純資産額



# 連結財務諸表

## ■四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	前連結会計年度末比増減(△)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>95,125</b>	<b>83,899</b>	<b>11,225</b>
現金・預金	40,688	28,693	11,995
預託金	29,674	31,722	△ 2,047
トレーディング商品	539	596	△ 57
信用取引資産	18,444	17,393	1,051
その他流動資産	5,777	5,494	283
<b>固定資産</b>	<b>16,554</b>	<b>15,485</b>	<b>1,069</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,720</b>	<b>2,658</b>	<b>61</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>124</b>	<b>104</b>	<b>20</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,709</b>	<b>12,722</b>	<b>986</b>
<b>資産合計</b>	<b>111,680</b>	<b>99,385</b>	<b>12,295</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>60,219</b>	<b>49,029</b>	<b>11,190</b>
信用取引負債	3,502	3,198	304
預り金	40,876	28,487	12,389
受入保証金	10,171	10,844	△ 673
その他流動負債	5,668	6,499	△ 830
<b>固定負債</b>	<b>4,153</b>	<b>3,788</b>	<b>364</b>
<b>引当金</b>	<b>164</b>	<b>165</b>	<b>△ 0</b>
金融商品取引責任準備金	164	165	△ 0
<b>負債合計</b>	<b>64,538</b>	<b>52,983</b>	<b>11,554</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	<b>39,658</b>	<b>39,614</b>	<b>44</b>
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	332	331	0
利益剰余金	29,797	29,757	39
自己株式	△ 471	△ 475	3
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>7,256</b>	<b>6,564</b>	<b>692</b>
その他有価証券評価差額金	7,147	6,445	702
退職給付に係る調整累計額	108	118	△ 10
<b>新株予約権</b>	<b>226</b>	<b>222</b>	<b>4</b>
<b>純資産合計</b>	<b>47,141</b>	<b>46,401</b>	<b>740</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>111,680</b>	<b>99,385</b>	<b>12,295</b>

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表

### ■四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	対前年同四半期増減率（%）
営業収益	9,535	8,815	8.2
受入手数料	9,256	8,564	8.1
トレーディング損益	40	60	△ 33.2
金融収益	238	190	25.4
金融費用	33	56	△ 40.6
純営業収益	9,501	8,758	8.5
販売費・一般管理費	7,798	7,651	1.9
営業利益	1,703	1,107	53.8
営業外収益	280	262	6.8
営業外費用	0	1	△ 48.9
経常利益	1,983	1,369	44.9
特別利益	7	1,276	△ 99.4
特別損失	5	2	181.5
税金等調整前四半期純利益	1,984	2,643	△ 24.9
法人税、住民税及び事業税	550	837	△ 34.3
法人税等調整額	66	△ 43	—
法人税等合計	616	793	△ 22.3
四半期純利益	1,367	1,850	△ 26.1
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,367	1,850	△ 26.1

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ■四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,454	1,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51	928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,320	△ 533
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 87	75
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,995	2,295
現金及び現金同等物の期首残高	28,693	30,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,688	33,220

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 株式の状況

株主数	44,344名 (前年9月末比 54名増) (うち単元株主数 42,732名)
発行済株式の総数	67,398,262株
単元株式数	100株

## 主な株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,603 (千株)	11.43 (%)
日本生命保険相互会社	5,230	7.86
公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	7.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,683	2.53
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,300	1.96
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	1,137	1.71
株式会社みずほ銀行	940	1.41
長尾愛一郎	902	1.36
丸三証券従業員持株会	612	0.92
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	515	0.77

(注) 1. 当社は、自己株式として883千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
2. 出資比率の算出は、発行済株式の総数から自己株式を除いております。

## 役員

### <取締役および監査役>

取締役社長 (代表取締役)	菊地 稔
専務取締役 (代表取締役)	服部 誠
取締役 (社外取締役)	今里 栄作
取締役 (社外取締役)	角田 明義
取締役	建壁 徳明
取締役 (社外取締役)	植原 恵子
取締役 (社外取締役)	正田 郁夫
常勤監査役 (社外監査役)	藤井 滋
常勤監査役 (社外監査役)	太田 泰司
常勤監査役	山崎 昇
監査役	小久保 恒哉

### <執行役員>

常務執行役員	原田 哲也
常務執行役員	柏原 延行
執行役員	山崎 弘義
執行役員	齋藤 哲也
執行役員	片野 健児
執行役員	建壁 徳明 (取締役兼務)
執行役員	戸谷 清隆
執行役員	松井 豊
執行役員	牧野 郁雄
執行役員	北山 信次
執行役員	吉岡 一哉
執行役員	武田 浩
執行役員	青木 真嗣



## 【株式に関するお手続きについて】

### ○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>○支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>○株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。	

### ○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>○支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>○株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> <li>○特別口座の残高照会</li> <li>○特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>○単元未満株式の買取（買増）請求</li> <li>○住所・氏名等のご変更</li> <li>○配当金の受領方法の指定（※）</li> </ul>	特別口座の 口座管理機関	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">             [手続き書類のご請求方法]              ○インターネットによるダウンロード  <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a> </div>

（※）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

なお、株主優待に関しましては、当社総務部までお問い合わせください。

丸三証券株式会社 総務部

〒102-8030 東京都千代田区麴町三丁目3番6 麴町フロントビル

Tel 03-3238-2288



## 株主優待のご案内

3月31日時点で、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に海苔詰合せ（1,000円相当）を、1,000株以上ご所有の株主様に魚沼産コシヒカリ（新米）3kgをそれぞれ贈呈いたします。いずれも10月中旬頃に発送いたしております。

## 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
期末配当金受領株主確定日 3月31日  
中間配当金受領株主確定日 9月30日  
定時株主総会 毎年6月  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関  
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料）  
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
上場証券取引所 東京証券取引所  
公告の方法 電子公告により行う  
公告掲載URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社に関する情報がご覧になれます。  
<https://www.marusan-sec.co.jp/>

